

歴史的物価高から社員の生活を守り抜く

日本ナレッジスペースの「食の福利厚生」と人的資本経営への取り組み

JAPAN KNOWLEDGE SPACE CORPORATION



2026年、かつてない「食品インフレ」の現実

国内大手信用調査会社の最新調査（2026年7月末公表）によると、現在の食品価格の上昇は一時的な現象ではなく、家計に深刻な影響を与える構造的な変化です。以下のデータは、その実態を端的に示しています。

2万+

値上げ品目数

2026年通年で飲食料品の値上げは2万品目を超える見込みです。

約15%

平均値上げ率

歴史的な高水準となる平均約15%の値上げ率が記録されています。

秋口

集中改定時期

加工肉・冷凍食品・主食類など生活必需品の価格改定が集中する時期です。

⚠ 4人世帯における食費の負担増は、インフレにより年間約10万円～18万円規模に達すると試算されています。これは家計に対する極めて深刻な圧迫要因です。

加工肉・冷凍食品・主食類といった日常的な生活必需品を中心に、秋口にかけて価格改定が集中すると予測されており、特に子育て世帯や単身者にとって実質的な購買力の低下が懸念されます。こうした社会環境の変化に対し、企業として何ができるかを真剣に考え、実行に移すことが今こそ求められています。



「インフレを静観しない」当社の健康経営

社員の心身の健康と生活の安定なくして、お客様への質の高いサービス提供は成し得ません。

日本ナレッジスペースは、給与以外での「**実質的な可処分所得の向上**」と「**生活防衛**」を企業責任と捉えています。物価高という外部環境の変化を社員個人の問題として放置するのではなく、組織として正面から向き合い、他に類を見ない『食のトータルサポートシステム』を構築しました。

生活防衛の責任

インフレによる実質的な賃金低下を、福利厚生充実によって補完。社員の購買力を組織が守ります。

健康経営の実践

食の充実、心身の健康維持に直結します。栄養バランスの取れた食生活をサポートすることで、社員のパフォーマンスを最大化します。

持続可能なモデル

SDGsへの配慮を組み込んだ福利厚生制度により、社会的責任と社員支援を同時に実現する持続可能なビジネスモデルを追求します。



ご家庭の食卓（主食・主菜・副菜）を会社が支えます

日本ナレッジスペースの「食の福利厚生」の中核となるのが、ご家庭の食卓を丸ごとサポートする3つのプログラムです。主食・主菜・副菜のすべてにおいて、会社が実質的な食費負担を軽減します。



主菜：お肉のごほうび定期便

創業55年の老舗「肉屋大石」が誇る高級ブランド肉（最大3.2kg）を、**年4回・全額会社負担**でご自宅へお届けします。毎日の食卓に特別なひとときを。日々の労働への最高のねぎらいとして、家族全員で楽しんでいただけます。



副菜：ロスヘル（規格外野菜定期便）

SDGs・フードロス削減に貢献する「規格外野菜」の定期宅配サービス「ロスヘル」を活用し、社員へ**完全無料**で提供します。見た目は不揃いでも栄養価は変わらない安心・安全な国産野菜を毎週お届けし、家庭の食費を大幅に削減します。



主食：お米購入補助

毎日の食卓の基盤となる白米・玄米の購入費を、**年間上限10,000円まで補助**します。主食の確保という最も基本的なニーズに対して会社が応答することで、生活の土台を安定させます。健康的な食生活の維持に向けた、地に足のついた支援です。

毎日のランチや「時短」も徹底バックアップ

オフィス勤務・在宅勤務を問わず、社員一人ひとりのライフスタイルに合わせた食のサポートをご用意しています。利便性と健康の両立を実現する2つのプログラムです。

中食・外食：チケットレストラン

コンビニエンスストア、提携飲食店、Uber Eats等、幅広いシーンで利用できる**電子マネー型の食事補助制度**です。スマートフォンやカードを通じてシームレスに利用でき、オフィス勤務の社員も在宅勤務の社員も**公平に同額の補助**を受けられます。

「バーチャル社食」として機能するこの制度は、場所を問わない働き方を実現する現代的なウェルフェアの形です。外食・中食の選択肢が広がることで、忙しい日常の中でも食事の質を落とさずに済みます。

時短・健康：nosh補助制度

管理栄養士が監修した宅配冷凍弁当「nosh（ナッシュ）」を、**最下限价格（最優遇価格）**で社員に提供する補助制度です。電子レンジで温めるだけで、栄養バランスの取れた食事が完成します。

調理・買い物・後片付けにかかる時間と手間を大幅に削減することで、プライベートの充実や家族との時間の確保にも貢献します。体調管理と業務パフォーマンスの維持・向上を、食の面から力強く後押しします。

-  多忙な社員にとっても、食事の手間を省き集中力を保つ強力なサポートツールです。

年間約15万～17万円相当の「実質ベースアップ」

～17万

年間実質支援額

食の福利厚生フル活用により、年間約15万～17万円相当の実質的なベースアップ効果が得られます。

¥100%

インフレ負担の相殺

インフレによる世帯の食費負担増（年間10～18万円規模）をほぼ全額カバーし、生活水準を守ります。

3本柱

経済×時間×健康

食費削減・調理時間の短縮・栄養バランスの確保という三つの価値を同時に提供します。

経済的負担をほぼ100%相殺

インフレによる世帯食費の増加分（年間10万～18万円規模）を、当社の福利厚生フル活用によってほぼ完全にカバーします。今すぐ実質的な手取りを守る仕組みです。

食費だけでなく「時間」も節約

経済的な支援にとどまらず、買い出しや調理・後片付けにかかる「時間コスト」も大幅に削減します。浮いた時間を自己研鑽・家族・趣味に充てることで、トータルな生活の質（QOL）向上に貢献します。

SDGsと健康経営の両立

規格外野菜の有効活用（フードロス削減）と健康経営を組み合わせた、持続可能かつ社会貢献度の高いビジネスモデルです。企業としての社会的責任（CSR）と社員への実質的なメリットを高い次元で両立させています。



安心して働ける盤石な組織基盤とともに

日本ナレッジスペースは、社員・ビジネスパートナー・社会のすべてのステークホルダーに対して、長期的な信頼と価値を提供し続けることを経営の根幹に置いています。

企業パートナー・ステークホルダーの皆様へ

最高のビジネスソリューションをお届けするために

人的資本への積極的な投資を通じて社員一人ひとりのパフォーマンスを最大化し、皆様に最高のビジネスソリューションを提供し続けます。社員の生活基盤が安定していることは、サービス品質の安定・向上に直結します。

私たちとのパートナーシップは、盤石な組織基盤に裏打ちされた、長期的・持続的な価値創出をお約束するものです。

求職者・就職活動中の皆様へ

キャリアも、日々の暮らしも、本気でサポートします

私たちは、あなたのキャリア成長だけでなく「日々の暮らし」まで本気でサポートします。生活の不安を取り除き、安心してチャレンジできる環境の中で、共に成長していきませんか？

食の福利厚生をはじめとした充実したサポート体制は、単なる待遇の良さではなく、「社員を大切にする」という経営姿勢そのものの表れです。あなたの挑戦を、組織全体で全力で支えます。

☐ 採用エントリー・企業情報のお問い合わせは、日本ナレッジスペース公式ウェブサイトよりお気軽にご連絡ください。皆様のご連絡を心よりお待ちしております。